

令和 7 年度 社会福祉法人八康会 事業報告

総 括

平成 10 年 8 月に特別養護老人ホーム、デイサービスセンター、ケアハウス、在宅介護支援センターを開設した当法人は、その後ヘルパーステーションや居宅介護支援事業所などを開設し、久御山町内の中核的な福祉拠点として地域との関わりを深めながら事業運営を行ってきた。

令和 7 年度は、中・長期計画（令和 3 年度～令和 7 年度）の最終年度として、これまでの取組の総括と次期計画を見据えた運営を行った。

介護人材不足や物価高騰など厳しい経営環境が続く中においても、人材確保、サービスの質の向上、ICT の活用、地域貢献の推進に取り組み、特に人材の定着及び育成においては、離職率の低下や資格取得の進展など具体的な成果が見られ、安定したサービス提供体制の確保に繋がった。

一方で、各事業においては利用状況の変動などにより計画値に至らない状況も見られ、稼働率の向上や収支改善などの経営課題が明確となった。

今後は、これらの課題に対して次期中・長期計画において重点的に取り組むとともに、社会福祉法人としての役割を果たしつつ、持続可能な法人運営と地域福祉のさらなる向上を目指していく。

（人材の確保・育成・定着のための環境整備）

全国的に介護人材不足が深刻化する中、各種求人媒体や人材紹介会社等を活用し、人材確保に努めた。特に、離職率の低下により既存職員の定着が進み、安定した職員体制の維持に繋がり、サービスの安定的な提供を実現することができた。

外国人材については、技能実習生及び特定技能人材の受入を継続し、日本語教育及び介護技術の習得支援を強化した。その結果、全員が日本語能力試験（JLPT）N3 に合格するとともに、当法人における技能実習受入第 1 期生 2 名が特定技能へ移行し継続就労しており、さらに介護福祉士資格を取得するなど、育成と定着の両面において成果が見られた。また、日本語学習の取組については、協力医療機関の外国人職員も参加するなど、法人内にとどまらず地域における人材育成の取組へと発展した。

職場環境の整備としては、京都府福祉職場組織活性化プログラム（職員アンケート）を活用し、職員の意見を反映した改善を行うとともに、育成面談や人事評価制度の運用を通じて、職員の成長支援と働きがいのある職場づくりを推進した。有給休暇取得率は、全職員対象：79%（正職員の場合 76%）、前年比+9.5%となり、目標（70%）を大きく上回る結果であったが、職員確保や定着のため、引き続き取得促進を継続する必要がある。

(安心・安全な利用者サービスの提供)

利用者の尊厳及び人権を尊重したサービス提供を基本とし、質の高い福祉サービスの提供に努めた。身体拘束適正化委員会及び虐待防止委員会を定期的に開催し、職員研修を通じて不適切ケアの防止及び意識向上を図った。また、第三者評価事業の受審及び自己評価の実施により、サービスの見直しと改善を行い、透明性の確保と質の向上に取り組んだ。

ICTの活用については、新たに見守りカメラの導入や見守り機器の追加整備を行い、介護負担の軽減及び業務効率化を図るとともに、利用者の安全性の向上及びサービスの質の向上に繋げた。

利用者満足度の把握については、アンケート調査を実施し、寄せられた意見を各事業所で共有・検討し、サービス改善に反映した。

(危機管理システムの強化充実)

感染症対策については、基本的な感染防止対策を継続し、利用者及び職員の健康管理を徹底した。協力医療機関との連携を図りながら、感染症発生時の対応体制の強化に努めた。コロナウイルス：31名、インフルエンザウイルス：2名など感染症の発生は見られたものの、適切な対応により拡大防止に努めた。

災害対策としては、消防署の指導のもと避難訓練を実施するとともに、BCP（事業継続計画）に基づく訓練を行い、非常時における対応力の向上を図った。今後も継続的な訓練と見直しが必要である。また、地域自治会と連携し、合同での消火器訓練を実施するなど、地域と協働した防災体制の強化に取り組んだ。こうした取組を通じて、災害時における地域との連携体制の構築及び対応力の向上を図った。

ハラスメント防止については、相談窓口の周知や研修の実施により、利用者及び職員双方にとって安心できる環境づくりに努めた。

(事業経営の安定化、ガバナンスの確立)

経営面においては、各事業における稼働率向上及び収支改善に取り組んだが、改善傾向にあるものの計画値に至らない状況が見られた。

特別養護老人ホームにおいては、入院の長期化や入院中の退所者増加などにより稼働率が伸び悩む状況が見られたことから、今後は入退所調整の迅速化や関係機関との連携強化を図り、空床期間の短縮に努める必要がある。

経費面では、物価及び光熱費の高騰が続く中、コスト管理の徹底を図り、LED照明への切替を順次すすめるなど経費削減に取り組んだ。また、建物設備の老朽化対策については、修繕が必要な箇所について優先順位を付け、緊急性の高いものから順次対応を行った。一方で、予算面の制約に

より対応を見送った箇所もあり、引き続き中長期的な施設改修計画に基づき、計画的な整備を進めていく必要がある。

ガバナンスの強化としては、法令遵守の確認や各種規程の見直しを行い、適正な事業運営の確保に努めた。また、事業計画の進捗管理及び収支状況の見える化を図り、職員間での共有を行った。

今後の事業運営については、今年度までの事業活動の状況及び地域における同種サービスの利用動向等を踏まえ、地域ニーズに即したサービス提供体制への見直しが必要であると認識している。具体的には、特別養護老人ホームの定員増（60名から63名）及び短期入所生活介護の定員減（10名から7名）への転換について検討を進めており、現在、行政との事前協議を行い、変更申請の事務手続きをすすめているところである。今後、関係機関との調整を図りながら、次年度における円滑な移行に向けた準備を進めていく。

（地域公益（貢献）事業の展開）

地域との連携を深めるため、地域住民や関係機関との交流機会の確保に努めた。認知症に関する啓発活動や地域イベントへの参加などを通じて、地域福祉の推進に取り組んだ。

また、外国人材への日本語教育の取組については、地域の外国人職員にも参加を呼びかけるなど、地域課題への対応としての役割を果たした。

今後も、社会福祉法人の責務である「地域における公益的な取組」を推進し、地域から信頼される法人運営の実現を目指す。

1 特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）

定員60名

利用者一人ひとりに寄り添ったケアの充実を基本とし、利用者個々のニーズに応じたサービス提供に取り組んできた。その人らしい生活の実現を目指し、毎月のリーダー会議やフロア会議の中で業務の見直しと改善に努めた。又、看取り介護においては、「積極的な看取り介護への取組」という共通認識のもと、実践の振り返りや多職種連携を通じて対応力の向上を図り、利用者および家族に寄り添った支援の充実に努めた。

職員の資質向上については、各委員会（事故防止、感染症対策、身体拘束廃止、虐待防止、サービス向上、褥瘡予防対策）による研修や研修企画委員会による苑内研修を定期的に行い、職員の自己研鑽への意識や資質向上に繋げることができた。また、職員の業務負担軽減や働きやすい職場環境の整備等離職防止に向けた取り組みは継続している。今後もサービス内容のさらなる見直しと質の向上を図り、より良いケアの提供に努めていく。

（１）利用状況

施設の利用状況は、表１のとおりである。令和７年度の年間延べ利用者数は、２０，３７４名（前年比＋１６０名）。外泊算定者を合わせた１日平均で５５．８名（同＋０．６名）、ベッド稼働率は、９３．０％（同＋１．０％）。平均要介護度は、３．８であった（同－０．１）。

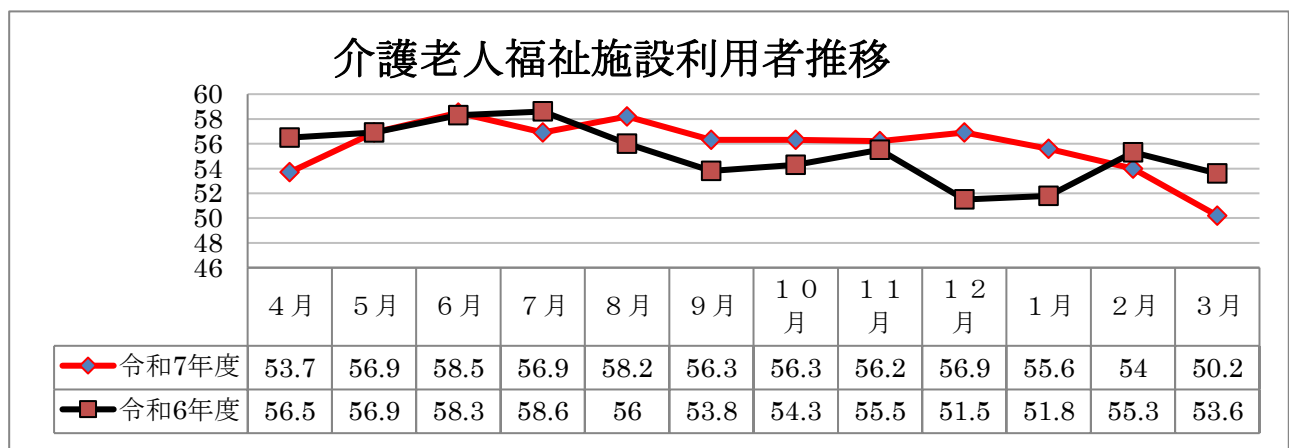
入退所状況については、５月から１１月にかけてスムーズな入所の受け入れができた。しかし、１０月頃よりご逝去や長期入院に伴う退所が続き、スムーズな受け入れ調整ができず、徐々に空床期間が長期化してしまった。特に３月は入院者が増加し、稼働率に影響している。

入院日数については、年間で６３６日（前年比－２３６日）と昨年度と比べ減少している。入院者が減ったこと、又、入院者においては、治療経過や入院期間予測など医療機関との連携をこまめに行い、長期化する場合は、再入所を含めた退所手続きの説明を行った。令和８年度も引き続き、日常の健康管理や入退院時の医療との連携、誤嚥性肺炎のリスクを軽減し、入院日数の減少を図り、稼働率向上に繋げていきたい。

表１ 介護老人福祉施設の利用状況

特養		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間合計
令和 7 年度	延利用者数	1612	1765	1755	1763	1804	1688	1744	1687	1764	1725	1511	1556	20,374
	稼働日数	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365
	1日平均(名)	53.7	56.9	58.5	56.9	58.2	56.3	56.3	56.2	56.9	55.6	54.0	50.2	55.8
	入院日数	4	46	43	60	49	133	50	50	38	22	38	103	636
	稼働率%	89.6%	94.9%	97.5%	94.8%	97.0%	93.8%	93.8%	93.7%	94.8%	92.7%	89.9%	83.7%	93%
前年度1日平均(名)		56.5	56.9	58.3	58.6	56	53.8	54.3	55.5	51.5	51.8	55.3	53.6	55.2
入所者数		3	4	0	1	1	1	2	3	1	1	1	0	18
退所者数		4	0	2	0	0	1	5	1	3	3	1	2	22

図１ 介護老人福祉施設の利用者数の推移



（２）利用者の生活の状況

令和７年度の事業計画の重点項目「一人ひとりに寄り添った介護の充実を図る」に基づき、個別ケアの充実に取り組んだ。担当者会議などで、より良い生活を送るために何が必要で何を優先すべきかということに重点を置いて、個別処遇計画の見直しを行った。

施設内の生活では、感染防止に努めながら、外出行事や夏祭り（８月）やクリスマス会（１２月）の開催など季節を感じていただける行事が実施できた。また、面会についても、感染症対策に配慮し、面会の条件緩和を進めながら実施することができた。利用者も非常に喜ばれていた。

表２ 年間行事

4月	桜お花見、外出（近隣散策）	10月	運動会、外出（近隣散策）
5月	外出（近隣散策）		病院施設合同秋祭り
6月	外出（近隣散策、さすてな京都）、おやつ作り	11月	おやつ作り
7月	おやつ作り	12月	クリスマス会
8月	夏祭り	1月	書き初め、おやつ作り
9月	敬老祝賀式、おやつ作り	2月	節分お楽しみ会
		3月	おやつ作り

表３ 利用者の状況（Ｒ８．３．３１現在）

平均年齢		要介護度状況			
男	87.9歳	要介護1	0	要介護4	22
女	88.4歳	要介護2	3	要介護5	12
	88.3歳	要介護3	16	平均	3.8

（３）健康管理について

定期的な健康管理として、毎年４月に一般健康診断を実施。何か異常があれば追加検査を行い、嘱託医より家族に結果の説明や今後の治療方針を相談・決定するなどを繰り返し行った。

NST会議（栄養サポートチーム会議）を継続し、特養利用者６０名の既往歴に基づいた追跡検査などを行い、健康管理を行うことで再発予防などに取り組んだ。

入院者数については、延べ２３名、実人数２０名であった。（入院病名として骨折・肺炎・コロナ感染など）年間月平均４．１名入院しているが、９月と３月は、延べ１００名を超えており稼働率に影響している。退所者については、２２名（入院中死亡者１０名、施設内看取り対象者８名、長期間入院加療対象者２名、体調急変２名）であった。

感染症対策としては、地域での感染症情報の収集、施設内の状況把握、感染症の知識を職員で

共有するなど、感染症対策委員会を中心に行ってきた。今後も継続的な対策会議の開催ならびに協力医療機関など関係機関との連携を密に図り、感染症予防の徹底に努めていきたい。

看取り介護について、毎月の看取り介護委員会の開催、指針の見直し点検や職員にむけての研修（苑外・苑内）を行った。令和7年度は、8名の看取り介護を行ったが、令和8年度もさらなる体制の構築に取り組んでいきたい。

（４）栄養管理について

食事の提供における栄養目標量と実績（カッコ内数値）は、熱量1,514kcal／日（1,490kcal／日）、たんぱく質57.4g／日（54.5g／日）であった。利用者の身体状況や嗜好に配慮した食事提供を行うとともに、嚥下・咀嚼機能や疾病状況の変化にも給食委託業者と連携し対応できた。

厨房内の衛生管理については、委託業者研修や情報共有を通じて感染予防に努め対応できた。又、栄養ケアマネジメントでは、多職種が連携し、体重変化や血液データ、栄養状態等を基に改善目標を設定し、健康維持・栄養改善に向けた支援を実施した。摂食・嚥下障害のある利用者については、経口維持計画に基づき、「口から食べる支援」を行い、栄養管理の充実を図った。

表４ ＜お誕生日食・行事食＞ 以下、特別献立食を月１～２回提供した。

行事名	実施日	曜日	提供内容
４月のお誕生日食	４月 １９日	土	寿司御膳
端午の節句	５月 ５日	月	ちらし寿司
５月のお誕生日食	５月 １６日	金	松花堂弁当
６月のお誕生日食	６月 １９日	木	洋食ランチ
七夕	７月 ７日	月	七夕そうめん
７月のお誕生日食（土用の丑）	７月 １９日	土	うな井御膳
８月のお誕生日食	８月 ２０日	水	松花堂弁当
９月のお誕生日食（敬老の日）	９月 １５日	月	御祝い膳
１０月のお誕生日食	１０月 ２１日	火	ちらし寿司
１１月のお誕生日食	１１月 １５日	土	寿司御膳
１２月のお誕生日食（クリスマス）	１２月 ２５日	木	クリスマスランチ
元旦	１月 １日	木	お節料理
１月のお誕生日食	１月 ２３日	金	海鮮丼
節分	２月 ３日	火	巻き寿司
２月のお誕生日食	２月 １８日	水	松花堂弁当
桃の節句	３月 ３日	火	ちらし寿司
３月のお誕生日食	３月 ２１日	土	寿司御膳

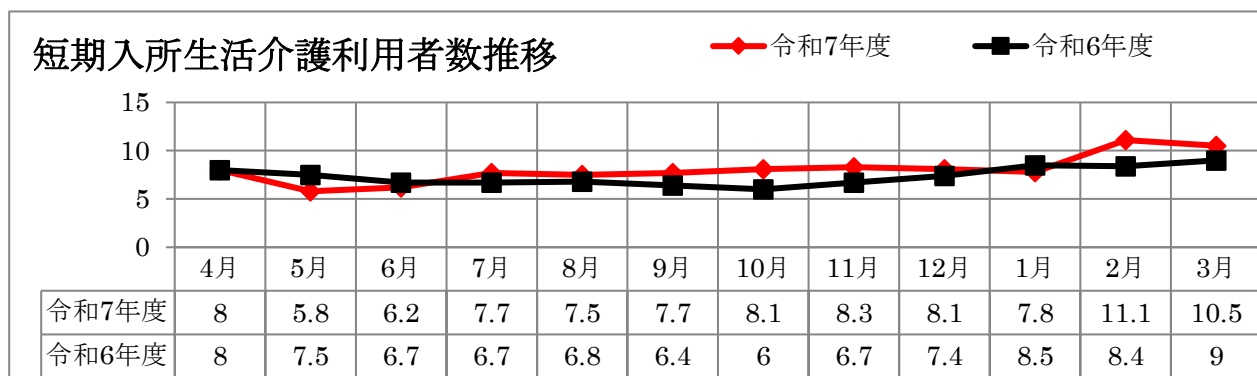
2 ショートステイ（短期入所生活介護、介護予防短期入所生活介護） 定員10名

利用者数は、表5のとおりである。年間のベッド稼働率は、80.4%（前年比+7.4%）延べ利用者数は2,935名（同+253名）であった。稼働率については、1月後半から緊急ショートステイ受け入れ依頼が続き、特養空床ベッドを利用いただくことで受け入れすることができた。また、そこから長期利用へとつながり、稼働率向上につなげることができた。今後もケアマネジャーを中心に、近隣市町村の居宅介護支援事業所および医療機関などへの利用者獲得の働きかけを続けながら、利用者数増加に繋げていきたい。

表5 短期入所生活介護利用者の状況

ショート		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間合計
令和7年度	利用者数実績	239	180	187	238	231	231	252	248	251	242	310	326	2,935
	稼働日数	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365
	1日平均(名)	8.0	5.8	6.2	7.7	7.5	7.7	8.1	8.3	8.1	7.8	11.1	10.5	8.0
	稼働率%	80%	58%	62%	77%	75%	77%	81%	83%	81%	78%	111%	105%	80.4%
前年度1日平均(名)		8.0	7.5	6.7	6.7	6.8	6.4	6.0	6.7	7.4	8.5	8.4	9.0	7.3

図2 短期入所生活介護利用者数の推移



3 デイサービスセンター（通所介護、第1号通所型サービス） 定員35名

（1）利用状況

年間の延べ利用者数：8,066名（前年比-144名）、1日当たりの平均利用者数：26.2名（同-0.5名）であった。このうち、4時間未満の短時間利用者数は、年間315名（同-215名）で総利用者数の3.9%であった。又、第1号通所型サービスの利用者は、年間1,603名（同+123名）で総利用者数の19.9%であった。

表6 通所介護事業所の利用状況

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間合計
令和7年度	4～8時間	646	657	588	676	646	635	653	643	675	634	588	710	7751名
	4時間未満	33	31	32	33	31	30	30	18	19	18	18	22	315名
	延利用者数	679	688	620	709	677	665	683	661	694	652	606	732	8066名
	稼働日数	26	27	25	27	26	26	27	25	25	24	24	26	308日
	1日平均	26.1	25.5	24.8	26.3	26.0	25.6	25.3	26.4	27.8	27.2	25.3	28.2	26.2名
	稼働率(%)	74.6%	72.8%	70.9%	75.0%	74.4%	73.1%	72.3%	75.5%	79.3%	77.6%	72.1%	80.4%	74.8%
令和6年度 1日平均		25.0	25.8	27.0	25.0	24.8	28.0	28.4	27.6	28.6	26.8	25.6	27.4	26.7

図3 通所介護利用者の推移

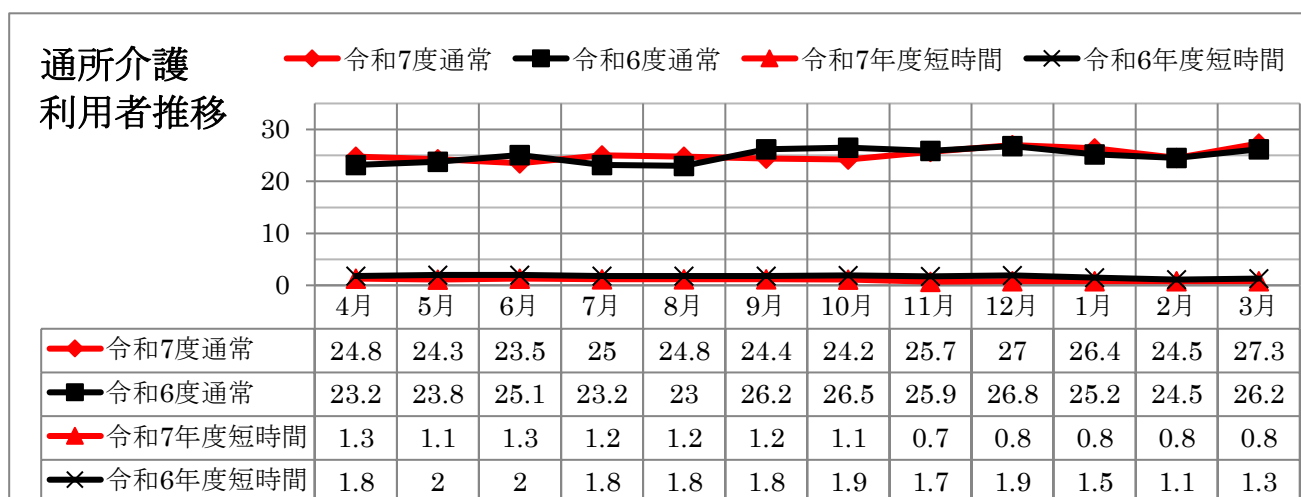


表7 利用者の状況（介護度）

	事業対象者	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	介護度平均
男性	0名	1名	2名	5名	9名	8名	1名	0名	1.8
女性	2名	2名	5名	15名	12名	12名	6名	1名	1.9
計	2名	3名	7名	20名	21名	20名	7名	1名	1.9

表8 年間行事

4月	花見、おやつ作り:五平餅
5月	おやつ作り:おはぎ
6月	おやつ作り:桜餅
7月	イオン買物
8月	夏祭り
9月	イオン買物

10月	イオン買物
11月	紅葉見学
12月	クリスマス会
1月	新年会
2月	おやつ作り:どら焼き
3月	イオン買物、御牧小学校交流会

(2) 重点項目

1) 稼働率の向上及び増収について

居宅介護支援事業所への定期的な訪問や提供サービスの案内、又、新規利用者の紹介から受け入れまでのスムーズな対応はできたが、9月～12月にかけて、施設入所や体調不良による入院等があり、稼働率に影響している。ただ、実施地域外からの受け入れ依頼があり、実施地域を拡充することで、12月頃より数字は安定してきている。

2) 利用者、家族の立場に立ったケアの提供について

1時間毎のサービス提供時間の選択など利用者、家族のニーズに添ったサービス提供と併せ、感染症対策の徹底に努めながら、外出行事の実施など利用者の満足度を高める取り組みができた。

3) 機能訓練の充実について

在宅での状態を確認しながら、協力医療機関の作業療法士との協議の中で、訓練内容の検討や実施状況など評価を行うことができた。又、運動機器の積極的な導入・活用など訓練メニューの充実を図ることができたが、さらなる内容の充実は必要である。

4) 地域とのつながりについて

行政や地域住民と協力し、久御山コミュニティ祭りや認知症啓発活動の企画・運営への参加など交流の場を持つことができた。

5) 安心、安全なサービス提供について

毎月の事故防止対策委員会や身体拘束廃止委員会において、ヒヤリハット事例などの検証を行うことができた。

6) 職員の育成について

定例会議や各種委員会（事故防止、サービス向上、感染症対策、虐待防止、身体拘束廃止）の中で、研修や勉強会を実施し、職員の資質やサービス向上の取り組みを行うことができた。

7) 共生型サービスの導入について

導入するには至っていないが、町社協主催の障がい福祉理解促進研修への参加など行政や町内障がい支援事業所及び相談支援員などと連携を図ることができた。今後も共生型サービス導入に向けた取り組みを推進します。

4 ケアハウス

定員 15 名

(1) 入退居者の状況

令和 7 年度は、外出や家族との交流機会が増加し生活の活性化に繋がった。全入居者が要支援・介護認定（平均要介護度：1.2 前年比－0.6）を受けており、ご家族や介護保険サービス事業者、関係機関などと連携しながら、自立した生活の継続に向けた支援に努めた。

退居者 4 名に対し 4 名が入居し、定員 15 名を維持した。平均年齢は、84.4 歳（男性 82.1 歳、女性 85.9 歳）で前年度比＋1.1 歳であった。見守りや介護の必要度は高まっており、ケアマネジャーなどと連携し、サービスの早期介入を図るなど自立した生活の維持に努めた。

表 9 入退居者の状況

入退居者数	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
R7 年度入居	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0
R6 年度入居	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	2
R7 年度退居	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0
R6 年度退居	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	1	0

表 10 要介護度区分および介護保険サービス利用状況

要介護度区分		
	R6	R7
自立	0	0
要支援 1	1	1
要支援 2	1	1
要介護 1	6	7
要介護 2	4	5
要介護 3	3	1
平均要介護度	1.8	1.5

サービス利用実数		
サービス内容	R6	R7
訪問介護	11	11
訪問看護	2	3
通所介護	7	9
福祉用具貸与	12	6
訪問リハビリ	1	0
居宅療養管理指導	1	1
小規模多機能施設	3	2
在籍者数	15	15

(2) 健康管理について

年 1 回の特定健診の受診結果を主治医へ報告するとともに、インフルエンザ及び新型コロナウイルスの予防接種を実施した。感染症対策として手洗い・消毒・換気を徹底したほか、食事摂取量の変化を日常的に観察し、医療機関やケアマネジャーへ情報提供を行い、早期対応に繋がった。

(3) 行事について

お花見や地域行事への参加、家族との外出・外泊の機会が増加し、地域住民や家族等との交流を深めることができた。又、作品づくりなどのサークル活動やレクリエーション活動を実施し、楽しみや生きがいを持って過ごせる環境づくりに努めた。さらに、家族とともに買い物へ外出する機会を確保するなど、日常生活に即した環境の充実及び QOL（生活の質）の向上に努めた。

表 1 1 年間行事一覧表

月	内 容	月	内 容
4月	桜お花見・サークル活動（折り紙・創作）	10月	合同秋祭り・水害想定避難訓練・サークル活動（折り紙・創作）
5月	懇談会・サークル活動（折り紙・創作）	11月	懇談会・サークル活動（折り紙・創作）
6月	サークル活動（折り紙・創作）	12月	クリスマス会、災害避難訓練（夜間想定）
7月	懇談会・七夕飾り創作	1月	懇談会・サークル活動（折り紙・創作）
8月	災害避難訓練（日中・夜間想定）	2月	サークル活動（折り紙・創作）
9月	懇談会・敬老会・サークル活動（折り紙・創作）	3月	懇談会・サークル活動（折り紙・創作）

5 ヘルパーステーション（訪問介護、訪問型サービス）

（1）利用状況

令和7年度の新規利用者については、月平均3.3名程であり、一定数の新規利用者は獲得できた。利用終了者数については、年間で36名（前年比－2名）であり、医療機関への入院やサービス高齢者住宅・有料老人ホームを中心とした施設入所や逝去者だけではなく、自立支援につながり利用が終了となることも多くあった。訪問介護員の体調不良などが重なり、担当できる訪問者の確保・調整ができずに受け入れを断らざるを得ない期間の発生や訪問介護員の高齢化（平均年齢：67歳）による訪問稼働時間の短縮なども影響し、前年度に比べ、訪問回数の著しい減少（同一1,158回：月平均－96.5回）に繋がっている。

表 1 2 利用者実数

(単位：名)

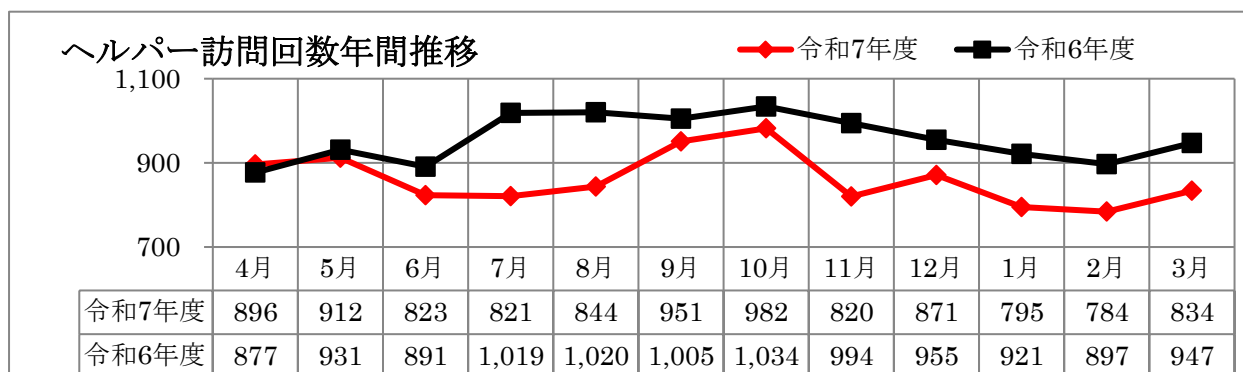
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利用者数(介護)	65	66	62	58	63	68	77	69	67	61	65	63	784
利用者数(予防)	22	19	17	16	20	21	19	20	18	20	24	21	237
合 計	87	85	79	74	83	89	96	89	85	81	89	84	1,021

表 1 3 訪問回数と前年度比較

(単位：回)

訪問回数	内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
	身体介護	368	400	379	403	388	463	478	405	400	374	376	391	4,825
	身体生活	138	148	139	125	118	145	158	140	148	141	141	158	1,699
	生活援助	390	364	305	293	338	343	346	275	323	280	267	235	3,759
令和7年度		896	912	823	821	844	951	982	820	871	795	784	834	10,333
令和6年度		877	931	891	1,019	1,020	1,005	1,034	994	955	921	897	947	11,491
増 減		19	-19	-68	-198	-176	-54	-52	-174	-84	-126	-113	-113	-1,158

図4 ヘルパー累計訪問回数



(2) 重点項目

個別サービスの向上については、看取り介護対象者の訪問や喀たんの吸引が必要な方への依頼などもあり、他事業所との情報提供をこまめに行い共有することで、サービス向上につながった。

職員体制の充実については、訪問介護員の相談に応じ、働きやすい職場作りに努め、離職防止に向けて取り組むことができた。訪問介護員の高齢化や体調不良、所得制限、訪問移動時の事故等により訪問介護員の稼働時間が著しく減少したため、サービス提供責任者の訪問回数が増加した。また、長時間の通院介助対応が求められるケースも増加傾向にあった。

訪問介護員の研修については、全員が参加できるよう昼・夜開催の選択制にすることで出席率の改善を図ることができた。今後もサービスの質の向上のため、内部研修だけでなく、外部講師による研修の依頼、法人研修への参加も積極的に行い、全体のスキルアップを図っていく。

表14 研修内容

開催月	事業所内研修	外部研修
4月	緊急時対応について	
5月	高齢者虐待防止措置について	
6月	食中毒について	
7月	脱水・熱中症について	
8月	B C P（災害）について	
9月	認知症について	
10月	接遇について	
11月	法令順守・B C Pについて	
12月	飲料水の大切さを学ぶ	
1月	困難事例検討会	ホームヘルパー事業所における人材確保について
2月	B C P（感染症）について	
3月	ヒヤリハットまとめ・自転車交通ルールについて	

6 居宅介護支援事業所

(1) 利用状況

給付管理件数は、月平均165.5件（前年度比－4.5件）、給付管理票提出総件数は、1986件（前年度比－54件）と減少した。年間の目標件数を月178件としていたが、達成できなかった。予防給付件数は、月平均33.5件（同＋0.6件）と微増ではあるが増加した。

表15 <ケアプラン作成実績>

（単位：件）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和7年度	174	165	164	157	155	162	168	166	168	166	172	169	1,986
令和6年度	174	182	181	165	163	171	164	169	172	164	163	172	2,040

表16 <要介護度別ケアプラン作成実績>

（単位：件）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要介護1	令和7年度	44	47	45	43	45	45	48	49	51	45	44	41	547
	令和6年度	45	45	42	43	40	44	45	45	45	44	44	47	529
要介護2	令和7年度	48	43	46	42	39	42	45	46	47	48	50	46	542
	令和6年度	51	57	57	49	48	51	47	46	43	42	42	39	572
要介護3	令和7年度	32	30	25	25	24	26	23	21	21	20	25	27	299
	令和6年度	29	27	29	27	26	28	26	31	33	32	32	34	354
要介護4	令和7年度	12	9	8	9	7	7	9	10	11	13	12	11	118
	令和6年度	10	10	10	8	7	8	6	8	8	8	11	14	108
要介護5	令和7年度	8	5	8	7	7	7	12	6	5	6	6	5	82
	令和6年度	5	8	8	6	7	6	7	7	7	7	7	7	82
居宅介護支援介護給付費別（年間総数）		令和7年度	介護度 1～2				1,089			介護度 3～5	499		合計	1,588
		令和6年度	介護度 1～2				1,101			介護度 3～5	544		合計	1,645

図5 ケアプラン作成実績

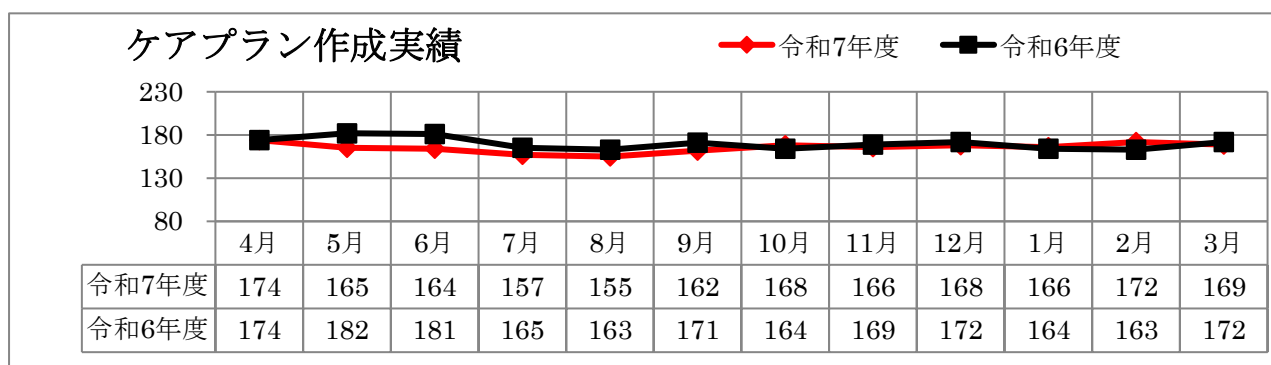
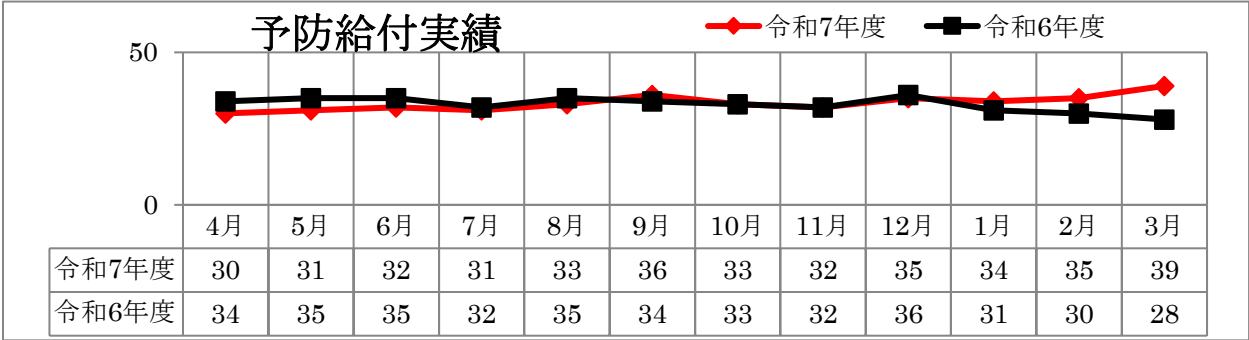


表17 予防給付（委託）実績

（単位：件）

月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要支援	令和7年度	30	31	32	31	33	36	33	34	35	34	35	39	403
	令和6年度	34	35	35	32	35	34	33	32	36	31	30	28	395

図6 予防給付実績



(2) 重点項目

新規利用者の獲得については、地域包括支援センターからの紹介や他事業所からの担当者変更による引継ぎを中心に受入れを行った。事業所内で連携・協力を図りながら積極的に相談対応を行った結果、月平均4.4件の新規依頼につなげることができた。

介護支援業務については、事業所内の定例会議を通し、こまめに事例の振り返りや確認を行うことで、利用者の情報や支援内容を共有し、事業所全体で支援を行う体制を拡充させることができた。又、特定事業所加算算定事業所として、法定研修だけでなく外部の各種研修にも積極的に参加し、スキルアップを図ることができた。さらに、障害サービスを含む事業所連携や、地域包括支援センターが関わる困難ケースについても積極的な受け入れを行い、これまで以上に幅広い連携を行うことができた。

業務体制としては、LINEWORKS を取り入れたことで、職員間の情報共有や連絡調整が迅速かつ円滑に行えるようになった。電話連絡の回数削減や、外出先からのリアルタイムな情報確認・共有が可能となり、業務効率の向上につながった。

7 研修一覧

表18 施設外研修一覧

実施主体	研修名
京都府	介護サービス事業者等集団指導、認知症介護基礎研修、民間社会福祉施設長研修会、京都府介護認定平準化研修、看取りサポートの人材養成研修
京都府山城北保健所	高齢者等入所施設における感染症予防研修会、地域高齢者等栄養管理支援のための連携推進研修会、特定給食施設等従事者研修会

京都府・京都労働局・職業安定所	企業対象人権啓発推進員研修会、生産性向上・業務効率化・人材定着セミナー
京都府老人福祉施設協議会	総会・施設長研修会、山城北ブロック施設長会・研修会、施設看取り専門研修
京都府社会福祉協議会	生産性向上推進セミナー、カスタマーハラスメント対策研修、認知症の人の心に届く 声のかけ方・接し方、虐待防止・権利擁護事業研修
京都府地域包括ケア推進機構	介護施設における看取りケア研修
京都府医師会	2型糖尿病のある方への食事療法
京都府公安委員会	安全運転管理者等に対する講習
久御山町	町内介護支援専門員研修、介護現場におけるカスタマーハラスメントを共に学ぶ、介護事業所の人材定着とポイントについて
久御山町社会福祉協議会	災害ボランティアセンター運用研修会、プライバシー保護等について、障がい者当事者の支援
久御山町消防本部	防火管理研修会、普通救命講習、応急手当普及員講習
全国社会福祉法人経営者協議会	定例研修セミナー（前期・後期）
全国社会福祉法人経営青年会	組織・人材マネジメント委員会セミナー
全国高齢者施設看護師会	食形態の選択・変更のタイミングとケア
京都府介護福祉士会	介護福祉士実習指導者講習会
京都府介護支援専門員会	介護支援専門員更新研修（課程Ⅰ・課程Ⅱ）、主任介護支援専門員研修、主任介護支援専門員更新研修、山城北ブロック研修会
京都府民間社会福祉施設職員共済会	共済会・基金事務説明会
日本環境感染学会	関西・中国ブロック研修会
福祉経営推進センター	福祉経営フォーラム
（株）PMC	外国人技能実習責任者・指導員・生活指導員講習
久御山南病院グループ研修会	2026年6月診療報酬・介護報酬改定動向、医療と介護の連携強化、介護情報基盤、法令遵守研修会

表 1 9 施設内全体研修一覧

実施日	内 容	講 師など	参加者数
4 月 28 日	移乗用リフト講習（持ち上げない抱えない介護）	WELLNET. Lab 高木 貞俊 氏 三笑堂 濃野 裕之 氏	1 9 名
6 月 16 日	事業所における事故の対応	（株）葵総合保険 米津 亮介 氏	2 1 名
7 月 28 日	摂食と嚥下不良	ネスレ日本（株） 濱田 幹太 氏	2 6 名
9 月 22 日	日頃の介助に潜む虐待の芽	特養身体拘束廃止委員会	2 1 名
10 月 20 日	ヨガ体験教室	インストラクター 薄衣 敏子 氏	1 9 名
11 月 17 日	感染症予防（不潔と清潔の正しい判断、ノロウイルス対応）	特養感染症予防対策委員会	2 4 名
12 月 15 日	災害 B C P 実地（机上）訓練	事務課 渡部 恵 副施設長	2 6 名
1 月 19 日	人事考課の考え方	山村 大作 施設長	2 4 名
2 月 16 日	不適切ケア	特養身体拘束廃止委員会、感染症予防対策委員会、褥瘡予防対策委員会	2 0 名
その他	E ラーニング	学研ナーシングサポート、介護サポート	全員

8 危機管理

【事故及び苦情の状況】

事故の未然防止対策として、事故防止対策委員会（各部署：毎月、法人全体：2 か月に 1 回）、や臨時の事故防止対策委員会の中で、発生状況やリスク回避の対策共有などを行った。分類基準別では、中等度の割合が大きく全体の 5 6. 5 %（1 3 件／2 3 件）を占めている。主な内容は、転倒・転落後の医療機関受診（骨折等外傷なし）によるものである。重度の内容については、転倒による骨折である。ヒヤリハット事例の件数は、昨年度と比べ減っている。職員の意識によって「気づき」の件数に大きく影響することや見守り体制が不十分になることで、事故の発見が遅れることがあったため、今後も見守り機器の導入など体制の充実を図り、取り組みの強化を図っていく。

要望及び苦情については、1 9 件（前年度比－2 件）であった。要望及び苦情については、貴重な意見であるという認識のもと、各事業で再発防止策を検討し、法人全体で共有を図り、再発防止に努めた。事故や要望及び苦情の発生状況については、下表のとおりである。

表 2 0 事故の状況

単位：件

事業所	年度	致命的	重度	中等度	軽度	合計	ヒヤリハット
特別養護老人ホーム	R 7 年度	0	5	9	1	15	397
	R 6 年度	0	2	7	6	15	480
ショートステイ	R 7 年度	0	0	2	0	2	69
	R 6 年度	0	1	2	0	3	77
ケアハウス	R 7 年度	0	0	0	0	0	3
	R 6 年度	0	0	0	0	0	0
デイサービス	R 7 年度	0	1	2	0	3	45
	R 6 年度	0	1	2	0	3	74
ヘルパーステーション	R 7 年度	0	0	0	2	2	5
	R 6 年度	0	0	0	0	0	0
居宅介護支援所	R 7 年度	0	0	0	1	1	0
	R 6 年度	0	0	1	0	1	0
合 計	R 7 年度	0	6	13	4	23	519
	R 6 年度	0	4	12	6	22	631

(参考) 分類基準 (利用者への影響レベル)

軽 度：事故により利用者に変化が生じ、一時的な観察が必要となった場合

中等度：事故のため、一時的な医療的対応（治療）が必要となった場合

重 度：事故のため、継続的な医療的対応（治療）が必要となった場合

致命的：事故が生命を脅かすことに繋がった場合（繋がると予測できる場合）

表 2 1 要望及び苦情の状況

単位：件

事業所	ケアの内容に関すること	個人の嗜好・選択に関すること	利用料に関すること	接遇に関すること	その他	合計
法 人	0	0	0	0	0	0
特別養護老人ホーム	1	0	0	0	0	1
ショートステイ	3	0	0	0	0	3
ケアハウス	1	0	0	0	2	3
デイサービス	2	0	1	1	0	4
ヘルパーステーション	3	0	0	0	0	3
居宅介護支援事業所	3	0	0	0	2	5
合 計	13	0	1	1	4	19

【防災対策】

防災対策については、消防総合避難訓練を 8 月と 1 2 月に実施した。また、1 0 月に水害を想定した訓練も実施した。避難訓練の内容は、下表のとおりである。

表 2 2 施設内での災害避難訓練の実施状況

実施日	内 容	実施事業所	立会い及び指導
8月2日	消防災害避難訓練（日中想定）	ケアハウス単独	担当職員
8月2日	消防災害避難訓練（夜間想定）	特養、ケアハウス	久御山町消防本部
10月15日	水害想定避難訓練	特養、デイサービス	久御山町
12月15日	消防災害避難訓練（夜間想定）	特養、ケアハウス	久御山町消防本部

【職員の健康管理】

定期健康診断（9月）、腰痛検診（9月～10月、2月～3月）、夜間従事者健康診断（2月）、採用時健康診断（随時）を実施。メンタルヘルスについては、毎月の安全衛生委員会や産業医のミニ講座などで相談窓口の定期的な周知や法人職員全体研修内でのヨガ体験教室を実施し、久御山南病院との合同で毎月2回開催中のヨガインストラクターによるヨガ教室への参加促進を図った。又、職員意見箱の常設や定期職員面談を年1回以上実施し、働きやすい職場づくりや働き方改革推進への取組、有給休暇消化率を定期的に確認するなど適正な労務管理に努めた。